

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第51期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 忠
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03) 3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03) 3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	20,269,190	19,575,342	18,586,431	18,410,437	16,496,268
経常損益(千円)	△1,050,905	515,948	547,991	901,911	738,000
当期純損益(千円)	△749,140	160,801	283,329	475,626	413,439
純資産額(千円)	7,928,776	8,014,489	8,264,291	8,671,166	9,046,611
総資産額(千円)	14,576,355	13,642,624	13,730,574	13,824,425	12,737,099
1株当たり純資産額(円)	870.66	926.26	967.68	1,027.80	1,072.36
1株当たり当期純損益(円)	△82.25	18.08	33.03	56.24	49.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	54.4	58.7	60.2	62.7	70.9
自己資本利益率(%)	△9.0	2.0	3.5	5.6	4.6
株価収益率(倍)	—	16.81	13.02	13.34	14.30
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,128,345	1,978,617	582,903	1,369,574	692,901
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△472,807	△105,224	△454,817	△1,229,161	△920,378
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△326,748	△1,247,543	△179,137	△351,349	△315,212
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,645,185	2,270,706	2,219,572	2,008,731	1,466,045
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	486 (119)	428 (113)	394 (145)	390 (151)	407 (126)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	17,886,573	17,568,876	16,633,016	16,417,935	14,365,065
経常損益(千円)	△1,033,563	478,104	495,141	829,343	689,010
当期純損益(千円)	△979,744	120,362	278,347	446,736	392,624
資本金(千円)	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280
発行済株式総数(株)	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000
純資産額(千円)	7,818,940	7,863,972	8,108,826	8,486,852	8,826,103
総資産額(千円)	14,108,869	13,156,938	12,972,551	13,083,504	11,857,432
1株当たり純資産額(円)	858.60	908.87	949.47	1,005.96	1,046.22
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	— (—)	— (—)	5.00 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純損益(円)	△107.57	13.53	32.45	52.82	46.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	55.4	59.8	62.5	64.9	74.4
自己資本利益率(%)	△11.7	1.5	3.5	5.4	4.5
株価収益率(倍)	—	22.47	13.25	14.20	15.06
配当性向(%)	—	—	15.3	14.2	16.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	385 (74)	331 (78)	300 (106)	294 (109)	301 (95)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	会社設立、商号、株式会社東京コンタクトレンズ研究所
〃 35年3月	コンタクトレンズの製法を従来のプレス加工から切削研磨加工に変更
〃 45年4月	東京都文京区本郷に第一研究所を設置
〃 47年8月	岡山研究所を設置
〃 60年8月	統括販売会社として、株式会社東コン販売を設立
〃 60年9月	地域販売会社として、株式会社シード北海道販売、株式会社シード岩手販売、株式会社シード宮城販売、株式会社シード東京販売、株式会社シード岡山販売、株式会社シード広島販売、株式会社シード福岡販売、株式会社シード静岡販売を設立
〃 60年9月	株式会社シードコンタクトレンズ研究所を設立
〃 60年11月	ブランド名をマイコンからシード（SEED）に変更
〃 61年12月	地域別販売会社として、株式会社シード東海販売、株式会社シード関西販売を設立
〃 62年2月	株式会社シードと商号を変更
〃 62年2月	株式会社東コン販売を合併
〃 63年12月	大宮研究所を設置
平成元年12月	社団法人日本証券業協会に株式の店頭登録
〃 3年11月	桶川研究所を設置
〃 4年6月	第一研究所を桶川研究所に移転・統合
〃 5年10月	眼鏡事業に進出
〃 5年11月	眼内レンズ発売
〃 6年6月	大宮研究所の製造部門を桶川研究所に移転・統合
〃 6年10月	岡山研究所を桶川研究所に移転・統合
〃 10年4月	販売子会社清算（業務を本社に統合）
〃 10年10月	株式会社メガサーチ（現・連結子会社）を設立
〃 11年2月	株式会社タワービジョン（現・連結子会社）を発足（株式会社シードコンタクトレンズ研究所を商号・目的変更）
〃 12年4月	有限会社メディエイト（現・連結子会社）の出資口金額を取得、及び同社子会社であった京都コンタクトレンズ株式会社（現・連結子会社）が新規に連結対象
〃 12年11月	有限会社メディエイトを株式会社に組織変更
〃 13年11月	総合研究所（桶川市）を設立（大宮研究所を桶川研究所に統合し増・改築）
〃 15年10月	両面モールド製法の製造許認可を取得
〃 16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
〃 18年4月	株式会社メディエイトを株式会社シードアイサービスに社名変更

### 3【事業の内容】

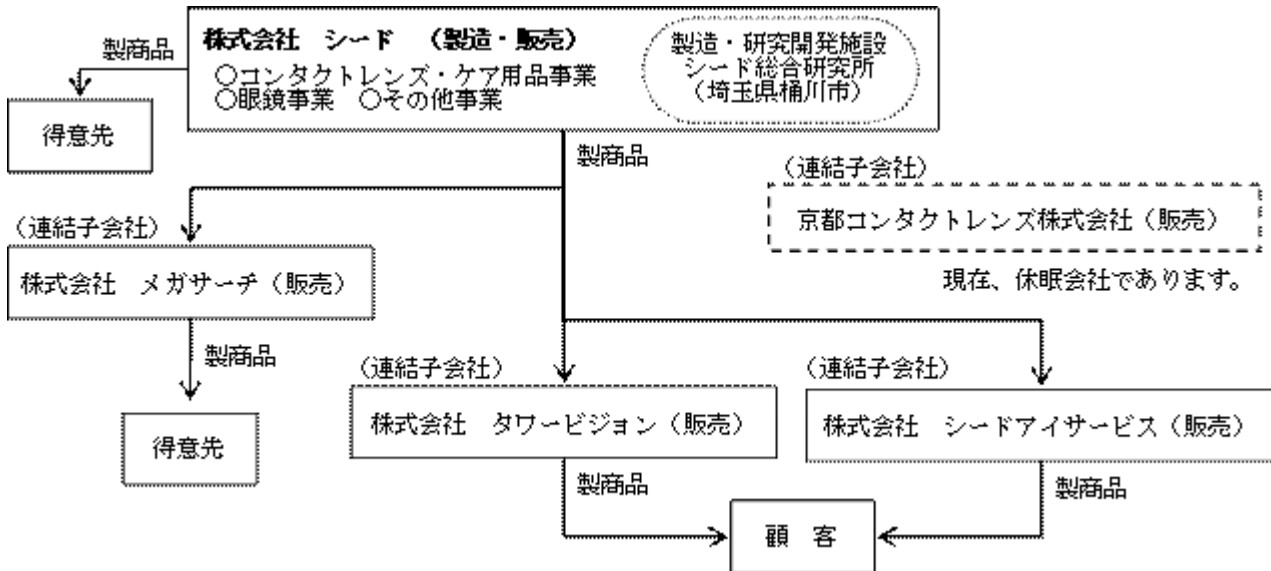
当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	取扱品目	主な会社
コンタクトレンズ・ケア用品事業		
コンタクトレンズ	ハード系、ソフト系、ディスプレイザブル（使い捨て）レンズ及びその関連事業	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス
コンタクトレンズケア用品	保存液、洗浄液、酵素洗浄液、化学消毒液、保存ケース、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、眼鏡備品、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス
その他事業	眼内レンズ、超音波クリーナー、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 株式会社メディエイトは、平成18年4月1日付けで株式会社シードアイサービスに社名変更いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)タワービジョン	埼玉県幸 手市	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100	1	2	無	有	無
(株)メガサーチ	東京都文 京区	150,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、その 他事業	85.3	2	3	無	有	有
(株)シードアイサービ ス	東京都文 京区	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100	4	—	無	有	有
京都コンタクトレン ズ(株)	京都市上 京区	48,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、その 他事業	100	2	2	有	無	無

- (注) 1. 上記のうちには特定子会社に該当している会社はありません。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 京都コンタクトレンズ(株)は平成19年3月末現在において337,376千円の債務超過の状況にあります。なお、同社は、現在休眠会社であります。
4. 上記連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. (株)メディエイトは、平成18年4月1日付で、(株)シードアイサービスに社名変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンタクトレンズ・ケア用品事業	310 (115)
眼鏡事業	63 (7)
その他事業	11 (3)
全社（共通）	23 (1)
合計	407 (126)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
301 (95)	36.3	12.4	4,327,216

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与（税込）は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費はやや低調な推移でありましたものの、好調な企業業績や設備投資の増加傾向を背景に、景気は回復基調を持続してまいりました。

コンタクトレンズ業界におきましては、パソコンや携帯電話、ゲーム機器等の普及による視力環境の悪化から、視力矯正の低年齢化等、装用人口は増加傾向にあり、市場規模も緩やかではありますが拡大しております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては“コンタクトレンズを中心とした市場シェアアップ”を重点課題とし、新製品の投入や“シード”ブランドの強化に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、平成18年4月の診療報酬改定に伴う小売市場の混乱に加えて、ケア用品の販売競争激化による販売不振が重なり、当連結会計年度の売上高は16,496百万円（前年同期比10.4%減）と大幅な減収となりました。利益につきましても、売上高減少に伴う売上総利益の減少に加え、ブランド力強化に向けた広告宣伝費や1日使い捨てコンタクトレンズの研究開発費等前向きな販管費を増加させたため、経常利益738百万円（前年同期比18.2%減）、当期純利益413百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### （コンタクトレンズ・ケア用品事業）

コンタクトレンズ・ケア用品事業につきましては、2週間交換コンタクトレンズの主力商品である2ウィークピュアはほぼ計画通りの推移となりました。しかしながら、2ウィークファインから後継商品である2ウィークファインアルファへの切替が当初計画に比して遅延したことや、診療報酬改定による販売チャンネルの変化への対応が不十分であり、加えてケア用品の販売競争激化による販売不振が重なり、売上高は13,251百万円（前期比10.6%減）と減少し、営業利益は広告宣伝費、研究開発費の増加により1,078百万円（前期比20.0%減）となりました。

#### （眼鏡事業）

眼鏡事業につきましては、前期苦戦しました眼鏡フレームのプラスミックスの回復や新ブランドの投入によりまして、売上高2,344百万円（前期比3.6%増）、営業利益110百万円（前期比8.5%増）となりました。

#### （その他事業）

その他事業につきましては、モノマー技術を活かした商材等の販売終了によりまして、売上高899百万円（前期比32.4%減）、営業損失62百万円（前期営業損失16百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて542百万円減少し1,466百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、692百万円（前期比676百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、920百万円（前期比308百万円減）であります。これは主に、前期より引き続きまして新工場の工事代金や関連設備の購入によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、315百万円（前期比36百万円減）であります。これは主に、借入の返済や配当金の支払によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

本報告書のこの項以下に記載する金額は、消費税等を抜きで表示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	1,034,893	91.8
合計 (千円)	1,034,893	91.8

(注) 金額は製造原価によっております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	7,441,863	83.0
眼鏡事業 (千円)	1,362,388	103.9
その他事業 (千円)	673,474	87.4
合計 (千円)	9,477,725	85.8

(注) 金額は仕入価額によっております。

### (3) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	13,251,856	89.4
眼鏡事業 (千円)	2,344,697	103.6
その他事業 (千円)	899,714	67.6
合計 (千円)	16,496,268	89.6

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 大木	1,942,870	10.6	1,646,009	10.0

### 3 【対処すべき課題】

コンタクトレンズ市場は、外資系メーカー製品が牽引役となり急速にコンベンショナル（従来型）レンズからディスプレイポズブルレンズへとシフトを続けております。

このような環境の中で、自社製品構成比率を高めて収益基盤を強化していくこととともに、ディスプレイポズブルレンズカテゴリーにおけるシェア奪回が急務の課題であると考え、下記を中心とした施策に取り組んでまいります。

#### (1) 鴻巣新工場の建設及び1日使い捨てコンタクトレンズ市場参入のための周到な準備・戦略立案

国内メーカーとして初めてとなる1日使い捨てコンタクトレンズ市場参入を実現するために、社長を委員長とする新工場委員会の下、工場建設はもとより、「生産体制の整備」、「営業・商品戦略及び販売体制」、「物流やシステム整備」の3プロジェクト体制で準備を進めてまいります。

#### (2) 自社製化学消毒剤の拡販・認知

当連結会計年度を以って「オプティ・フリー」シリーズの販売を終了し、自社製ソフトコンタクトレンズ用化学消毒剤への切替を行い収益基盤の増強を図ることといたします。これに伴いまして、一時的にコンタクトレンズ・ケア用品事業の売上高は大幅な減少となりますが、眼科医ルート、OTC（薬局・薬店）ルート各々において販促策を展開し、早期に販売を軌道に乗せ収益性を高めてまいります。

#### (3) ブランド力の強化

シェアアップのためには営業力強化は当然のこと、ブランド力の強化にも取り組んでまいります。既存及び潜在顧客に対する知名度・認知度を高めるため、各マス媒体における広告宣伝活動を強化し営業力との相乗効果による“シード”ブランドの浸透・定着を目指してまいります。

次期は当社創立50周年の節目の年にあたります。長い歴史に裏打ちされた信頼性・技術力の高さに加えて、自社製2週間交換コンタクトレンズや1日使い捨てコンタクトレンズ等の新たな製法や技術についても継続的にアピールし、ブランド力の一層の強化を図ってまいります。

#### (4) 新製品・新技術の開発

モールド製法による技術やノウハウの構築を図り、新事業への挑戦や既存事業における当社の優位性を確立するために、DDS（薬物伝送システム）効用を備えたコンタクトレンズをはじめとする機能性の富んだ製品や素材の応用研究にも取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業界動向

当社グループの主要事業であるコンタクトレンズ・ケア用品事業は、高度管理医療用具、医薬品、医薬部外品に該当し、薬事法規制の下で成り立っております。近年、医療業界においては、目まぐるしく法改正が実施されており、今後の改正内容如何によっては、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (2) 新製品開発力

当社グループは、市場のニーズに応えるべく製品の研究開発に取り組んでおりますが、法改正や急速な市場変化により様々なリスクが発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

①長期的な投資や資源の大量投下が、新技術や新製法の確立に必ずつながるものではありません。

②市場のニーズに合致する新製品や新技術を的確に予想できるとは限りません。

③当社が開発した新技術や新製法が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

#### (3) 製品の欠陥

当社グループのコンタクトレンズは、GMP認定工場である総合研究所（埼玉県桶川市）において、厚生労働省の許認可による製法に基づいて製造されております。しかし、全ての製品に欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、全てをカバーできるとは考えられず、今後、大規模な製造物責任賠償につながる製品欠陥は、多額のコスト増加や企業評価・信頼性を損なうこととなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

※GMP～Good Manufacturing Practiceの略。医療用具製造業としての必要許可要件。

(4) 知的財産保護の限界

当社グループの技術とノウハウの一部を使って、第三者が類似した、もしくは当社グループよりも優れた製品を製造することを効果的に阻止できない可能性があります。また、当社グループの将来の技術や製法、製品が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性も考えられます。

(5) 災害や停電等

当社総合研究所は、製造ラインの中断による生産能力の低下を抑止するため、また、周辺地域への安全対策として、定期的な災害防止検査と設備点検を行い万全を期しておりますが、完全に防止・軽減できるという保証はありません。

万が一、大規模な地震の発生や近隣の火災等により操業を中断する事象が発生した場合は、コンタクトレンズの生産能力が低下する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、皆様の「見える」をサポートするため、コンタクトレンズ事業を核とし、ケア用品・眼鏡・医薬品・医療用機器等、技術に裏打ちされた高品質で安全な「眼」に関する製品技術・研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社総合研究所を中心に進められており、研究開発スタッフは32名であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は458,774千円であり、セグメント別の研究開発費については、その殆どがコンタクトレンズ・ケア用品事業に係るものであります。

(1) コンタクトレンズ・ケア用品事業

- ①純国産技術による国内一貫生産の1日使い捨てコンタクトレンズの製造ライン構築につきましては、平成20年からの生産開始に向けて準備を進めております。
- ②2週間交換コンタクトレンズ「2ウィークピュア」の商品ラインアップ拡充として、適用度数の拡大を行いました。また、既に承認を得ております遠近両用コンタクトレンズの販売を来期に行うべく、最終の評価段階に入っております。
- ③次世代のコンタクトレンズ素材としての「シリコンハイドロゲル」については、市場での様々なお客様のニーズを想定し、更なる安全性・安定性、それに基づく品質保証を最優先に開発を進めております。
- ④薬物除放制御（DDS：薬物伝送システム）を可能としたソフトコンタクトレンズにつきましては、大学・製薬企業との共同研究開発を進めており、臨床評価段階に入っております。
- ⑤ソフトコンタクトレンズ用化学消毒剤につきましては、新素材への適合等、市場ニーズに合致し、かつ、安全性の高い製品開発を進めてまいりましたが、来期中の販売を予定しております。

(2) 眼鏡事業

本年は、機能性光学材料として採用されております「紫外線硬化型ハードコート」の用途開発を進めてまいりました。結果、低価格化と共に、ハードコートへの機能性付加に成功し、眼鏡への応用も含め新たな販路開拓を可能にしました。

(3) その他事業

眼鏡同様に、モノマー開発で培った技術を応用した化粧品関連分野への高酸素透過材料の研究開発につきましては、先行しておりますマニキュアへの採用が海外へと広がってまいりました。また、時代の要求の強い、有機材による「紫外線カット」の開発にも着手いたしており、期待の高いテーマと位置付けております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、12,737百万円となり、前連結会計年度末から1,087百万円の減少となりました。主な要因として、売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の売上債権（4,068百万円から3,378百万円へ690百万円減少）と現預金（2,008百万円から1,466百万円へ542百万円減少）の減少が挙げられます。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は3,690百万円となり、1,448百万円の減少となりました。主な要因として、支払手形及び買掛金の仕入債務（2,614百万円から1,784百万円へ829百万円）と未払法人税等（392百万円から13百万円へ379百万円の減少）の減少が挙げられます。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は9,046百万円となり、375百万円の増加となりました。これは、繰越利益剰余金が350百万円増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要に関しては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」の(2)を参照ください。

#### 指 標

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	60.2	62.7	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	49.4	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.5	170.4	107.9

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高・売上総利益

当連結会計年度における売上高は16,496百万円となり、1,914百万円減少いたしました。ケア用品（8,135百万円から6,999百万円と1,135百万円減少）の減少が主な要因であります。

ケア用品については、「ソフトメイト」や「オプティ・フリープラス」の拡販に傾注してまいりましたが、販売競争激化の折、苦戦を強いられ販売が振るわなかったためであります。

当連結会計年度における売上総利益は5,943百万円（売上総利益率36.0%）となり、275百万円減少（売上総利益率は2.2ポイント改善）いたしました。売上総利益額については売上高減少に伴うものであり、売上総利益率については、コンタクトレンズにおける自社製品の構成比がアップしたことや操業度アップによる製造コストダウンが寄与したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は5,199百万円となり、101百万円増加いたしました。主として積極的な広告宣伝活動を行ったことや、1日使い捨てコンタクトレンズの研究開発費の増加によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、654百万円（有形固定資産受入ベース）であり、主にコンタクトレンズ・ケア用品事業における鴻巣新工場建設に伴う工事代金であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
総合研究所 (埼玉県桶川市)	コンタクトレンズ・ ケア用品事業、眼鏡 事業、その他事業	コンタクトレンズ 製造設備、研究開 発設備	—	124,227	683,509	807,737	93 (90)
大宮物流センター (埼玉県さいたま市)	コンタクトレンズ・ ケア用品事業	受注及び配送業務 設備	245,254 (818.0)	79,321	2,339	326,916	1 (0)
本社 (東京都文京区)	会社統括業務	統括業務設備	963,511 (510.9)	253,529	7,540	1,224,581	122 (4)
シード第2ビル (東京都文京区)	コンタクトレンズ・ ケア用品事業、眼鏡 事業、その他事業	受注及び配送業務 設備	46,782 (350.9)	71,805	3,697	122,284	6 (1)

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱シードアイサービス (東京都文京区)	コンタクトレンズ・ケア 用品事業、眼鏡事業、そ の他事業	店舗設備	—	83,078	5,229	88,307	56 (21)
㈱タワービジョン (埼玉県幸手市)	コンタクトレンズ・ケア 用品事業、眼鏡事業、そ の他事業	店舗設備	—	57,730	4,685	62,415	49 (10)

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。  
 3. 従業員数の( )は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。  
 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都文京区)	会社統括業務	コンピューター設備一式 (リース)	74,885

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)
㈱シードアイサービス (東京都文京区)	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業、その他事業	コンピューター設備一式 (リース)	2,910
㈱タワービジョン (埼玉県幸手市)	コンタクトレンズ・ケア用品事業、眼鏡事業、その他事業	コンピューター設備一式 (リース)	5,996

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社鴻巣新工場 (仮称)	埼玉県鴻巣市	コンタクトレンズ・ケア用品事業	製造・研究設備	6,000	1,455	自己資金及び借入金	平成18年10月	平成19年9月	1日使い捨てコンタクトレンズの製造が可能

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	ジャスダック証券取引所	—
計	9,112,000	9,112,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,980	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり 63,100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年5月1日 至 平成24年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 631 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額を300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△210,000	9,112,000	—	1,841,280	—	2,474,160

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	7	40	5	1	606	668	—
所有株式数（単元）	—	7,082	351	4,685	5,651	10	73,327	91,106	1,400
所有株式数の割合 (%)	—	7.78	0.39	5.14	6.20	0.01	80.48	100.0	—

(注) 1. 自己株式675,827株は「個人その他」に6,758単元（675,800株）及び「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51単元（5,100株）含まれております。

3. 平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づき、平成18年9月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新井 隆二	埼玉県東松山市	5,276	57.90
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, U, K (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社バックオフィス部内)	536	5.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	302	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	176	1.93
株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	165	1.81
井上 忠	東京都千代田区	102	1.12
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	96	1.05
河邑 隆夫	東京都豊島区	74	0.81
瀬島 保二	東京都調布市	70	0.77
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	66	0.72
計	—	6,863	75.33

(注) 上記のほか、自己株式が675千株あります。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,434,800	84,348	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	9,112,000	—	—
総株主の議決権	—	84,348	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株シード	東京都文京区本郷2 -40-2	675,800	—	675,800	7.42
計	—	675,800	—	675,800	7.42

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4名 当社使用人 123名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買い取り請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	431	323,080
当期間における取得自己株式	20	11,960

(注) 当期間における取得自己株式については、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	675,827	—	675,847	—

(注) 当期間における保有自己株式については、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様可能な限りの配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、利益還元を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回を原則とし、中間配当は取締役会決議、期末配当は株主総会において決議しております。なお、当期につきましては、1株につき年間7円50銭の配当（期末）を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と事業拡大のための備えとすることといたします。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期の期末配当に関する株主総会決議 平成19年6月28日

当社普通株式1株につき金7円50銭 総額 63,271,298円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	475	320	445 ※476	1,040	865
最低(円)	187	209	390 ※310	429	680

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	815	779	765	790	780	734
最低(円)	730	725	699	708	682	680

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

## 5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	井上 忠	昭和19年6月9日	昭和42年4月 (株)富士銀行入行(現(株)みずほ銀行) 平成8年6月 日本酸素(株)取締役 " 12年6月 同社常務執行役員 " 14年5月 当社入社顧問 " 14年6月 当社取締役就任 " 14年8月 当社取締役副社長就任 " 15年1月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	102
取締役	開発部長	宇野 憲治	昭和23年1月11日生	昭和60年3月 当社入社 " 62年2月 当社取締役就任 " 63年6月 当社監査役就任 平成2年6月 当社取締役オプティカル部長就任 " 4年4月 当社取締役開発本部付部長就任 " 6年4月 当社取締役総務部能力開発センター室長兼開発部部长就任 " 8年4月 当社取締役開発部長就任 (現任)	(注) 3	12
取締役	営業本部長	中山 友之	昭和22年2月8日生	平成2年5月 (株)大木入社 " 5年4月 当社入社営業本部薬粧部次長 " 6年4月 当社営業本部薬粧部長 " 8年6月 当社取締役営業本部薬粧部長就任 " 9年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業管理室長就任 " 10年4月 当社取締役営業本部長就任 " 12年6月 当社取締役商品部長就任 " 16年1月 当社取締役営業本部副本部長就任 " 16年4月 京都コンタクトレンズ(株)代表取締役社長就任(現任) " 17年8月 (株)メガサーチ代表取締役社長就任(現任) " 18年4月 当社取締役営業本部長就任 (現任)	(注) 3	8
取締役	技術本部長	矢島 恵二	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社生産部長 " 10年6月 当社取締役生産部長就任 " 15年7月 当社取締役生産部長兼學術部長就任 " 18年4月 当社取締役技術本部長就任 (現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	鎌田 清	昭和27年7月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長 " 16年1月 当社管理本部副本部長 " 18年4月 当社管理本部長 " 18年6月 当社取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 3	1
常勤監査役		福田 信	昭和21年11月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年4月 当社商品部長 " 7年6月 当社取締役商品部長就任 " 12年6月 当社常務取締役管理本部長 就任 " 13年6月 ㈱メガサーチ代表取締役社 長就任 " 13年11月 当社代表取締役常務就任 " 13年12月 当社代表取締役社長就任 " 15年1月 当社取締役社長補佐営業本 部付就任 " 16年1月 当社取締役監査室担当就任 " 17年6月 当社常勤監査役就任 (現 任)	(注) 4	16
監査役		清塚 勝久	昭和17年8月26日生	昭和42年9月 司法試験合格 " 45年3月 弁護士登録 " 45年4月 柏木、清塚法律事務所共同 開業 " 59年5月 清塚勝久法律事務所 (現東 京霞ヶ関法律事務所) 独立 開業 (現任) 平成元年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		里美 健一郎	昭和19年1月5日生	昭和42年4月 東京ガス㈱入社 平成8年7月 同社甲府支社長 " 14年7月 東京ガスビルサービス㈱専 務取締役就任 " 19年3月 同社退社 " 19年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	—
計						148

- (注) 1. 監査役清塚勝久及び里美健一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。  
執行役員は2名で営業本部副本部長 布施由臣、営業本部CL営業部部长 細川均で構成されております。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方・体制について

#### (基本的な考え方)

当社は、経営監視体制を効果的に機能させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り“株主をはじめ取引先、従業員に対する利益に寄与する”ことと、“法令遵守に則って社会に貢献する”ことが重要な経営課題であると考えております。

#### (経営監視体制)

当社は監査役制度を採用しております。監査役には、社外監査役として2名を招聘し、経営監視の強化と充実を図っております。

取締役会は、平成19年3月31日現在5名（内、社外取締役0名）で構成され、月1回定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を通して経営上の意思決定を行っております。2名の社外監査役も取締役会のほか、重要な会議に出席をし、取締役の職務執行について監視を行っております。

さらに、目まぐるしく変化する経営環境に対応するために、毎週月曜日に取締役及び各担当部長らが出席する経営会議を開催し、重要な案件に関する意思決定の迅速化を図っております。

また、会計監査人との監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。会計監査につきましては、あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時指導をいただきまして、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるよう監査を受けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況について

最近1年間における実施状況につきましては、取締役会を16回、経営会議を17回開催しております。

具体的には、「コンプライアンス委員会の発足及び規程制定」や「匿名通報制度の設置」、ならびに「車輛管理規定」等就業規則の改正を実施し内部牽制、内部管理体制の強化を図ってまいりました。

### (3) 内部管理体制について

社内における、組織規程及び業務分掌規程ならびに職務権限規程をはじめとする各種規程に則った組織運営がなされるよう、総務部や経営企画室が連携し内部牽制の機能に努めております。また、必要に応じて、顧問弁護士や外部コンサルティングからの指導をいただいております。

### (4) 会計監査の状況について

当社の会計監査人であるあずさ監査法人により会計監査は行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は鶴澤昭臣氏と井上智由氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補5名、その他4名であります。

### (5) 社外監査役との利害関係等の概要について

社外監査役2名と当社との間には、資金的関係、人的関係、取引関係はありません。

資本関係につきましては、「5 役員の状況」をご参照ください。

### (6) 役員報酬の内容について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬	31,800 千円
監査役を支払った報酬	15,000 千円
計	46,800 千円

### (7) 監査報酬の内容について

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15,500千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		2,008,731		1,466,045	
受取手形及び売掛金	※6	4,068,936		3,378,867	
たな卸資産		2,029,359		1,690,367	
繰延税金資産		216,460		122,270	
未取還付法人税等		—		28,970	
未収入金		308,997		247,015	
その他		132,350		124,220	
貸倒引当金		△26,940		△13,000	
流動資産合計		8,737,896	63.2	7,044,758	55.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
建物及び構築物	※2	696,367		671,710	
機械装置及び運搬具		661,681		574,642	
土地	※2	2,743,800		2,769,208	
建設仮勘定		—		418,735	
その他		131,230		140,035	
有形固定資産合計		4,233,080	30.6	4,574,333	35.9
2. 無形固定資産		44,651	0.3	70,952	0.6
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		211,129		428,147	
長期貸付金		35		49,750	
固定化営業債権	※3	251,426		262,440	
長期前払費用		4,713		2,907	
敷金		113,924		115,392	
差入保証金		139,552		131,109	
繰延税金資産		232,500		236,670	
その他		106,935		83,065	
貸倒引当金		△251,420		△262,426	
投資その他の資産合計		808,797	5.9	1,047,055	8.2
固定資産合計		5,086,529	36.8	5,692,340	44.7
資産合計		13,824,425	100.0	12,737,099	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※6	2,614,605		1,784,860	
短期借入金	※2	595,640		409,640	
未払法人税等		392,851		13,053	
未払消費税等		95,053		27,205	
未払金		340,269		427,772	
未払費用		44,881		27,215	
賞与引当金		173,300		151,550	
その他	※6	70,383		45,985	
流動負債合計		4,326,984	31.3	2,887,282	22.7
II 固定負債					
長期借入金	※2	73,940		8,000	
退職給付引当金		694,675		745,616	
役員退職慰労引当金		42,942		49,589	
固定負債合計		811,557	5.9	803,205	6.3
負債合計		5,138,541	37.2	3,690,487	29.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		14,716	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,841,280	13.3	—	—
II 資本剰余金		2,474,160	17.9	—	—
III 利益剰余金		4,501,767	32.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		59,543	0.4	—	—
V 自己株式	※5	△205,584	△1.5	—	—
資本合計		8,671,166	62.7	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,824,425	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,841,280	14.5
2. 資本剰余金		—	—	2,474,160	19.4
3. 利益剰余金		—	—	4,851,932	38.1
4. 自己株式		—	—	△205,907	△1.6
株主資本合計		—	—	8,961,464	70.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	69,787	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	69,787	0.5
III 少数株主持分		—	—	15,358	0.1
純資産合計		—	—	9,046,611	71.0
負債純資産合計		—	—	12,737,099	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,410,437	100.0	16,496,268	100.0
II 売上原価		12,191,601	66.2	10,552,440	64.0
売上総利益		6,218,835	33.8	5,943,828	36.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	5,098,268	27.7	5,199,640	31.5
営業利益		1,120,567	6.1	744,187	4.5
IV 営業外収益					
受取利息		143		592	
受取配当金		2,138		2,569	
受取賃貸料		10,150		11,863	
業務受託料		13,866		14,632	
その他		27,780		16,359	
計		54,079	0.3	46,017	0.3
V 営業外費用					
支払利息		7,934		5,064	
たな卸資産処分損		18,630		5,569	
たな卸資産評価損		237,126		27,429	
貸倒引当金繰入額		—		6,766	
その他		9,042		7,373	
計		272,735	1.5	52,203	0.3
経常利益		901,911	4.9	738,000	4.5
VI 特別利益					
貸倒引当金戻入額		47,005		—	
計		47,005	0.3	—	—
VII 特別損失					
固定資産除却損	※3	1,040		3,254	
投資有価証券評価損		—		2,107	
店舗閉鎖損	※4	14,205		2,161	
電話加入権評価損		21,551		—	
計		36,797	0.2	7,523	0.1
税金等調整前当期純利益		912,119	5.0	730,477	4.4
法人税、住民税及び事業税		521,261	2.8	233,397	1.4
法人税等調整額		△90,270	△0.4	83,000	0.5
少数株主利益 (控除)		5,502	0.0	641	0.0
当期純利益		475,626	2.6	413,439	2.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,474,160
II 資本剰余金期末残高			2,474,160
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,068,843
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		475,626	475,626
III 利益剰余金減少高			
配当金		42,701	42,701
IV 利益剰余金期末残高			4,501,767

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,841,280	2,474,160	4,501,767	△205,584	8,611,623
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△63,274		△63,274
当期純利益			413,439		413,439
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	350,164	△323	349,841
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,841,280	2,474,160	4,851,932	△205,907	8,961,464

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	59,543	59,543	14,716	8,685,883
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△63,274
当期純利益				413,439
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	10,244	10,244	641	10,885
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,244	10,244	641	360,727
平成19年3月31日 残高 (千円)	69,787	69,787	15,358	9,046,611

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		912,119	730,477
減価償却費		409,489	328,023
貸倒引当金の増減額		△48,940	△2,933
退職給付引当金の増減額		63,465	50,941
賞与引当金の増減額		15,600	△21,750
役員退職慰労引当金の増減額		△11,228	6,647
受取利息及び受取配当金		△2,282	△3,162
支払利息		7,934	5,064
固定資産除却損		1,040	3,254
店舗閉鎖損		11,506	2,161
投資有価証券評価損		—	2,107
電話加入権評価損		21,551	—
売上債権の増減額		312,457	679,054
たな卸資産の増減額		227,398	338,991
未収入金の増減額		△25,025	61,981
仕入債務の増減額		△108,698	△829,744
その他		△65,893	△18,264
小計		1,720,494	1,332,849
利息及び配当金の受取額		2,282	3,162
利息の支払額		△8,039	△4,907
法人税等の支払額		△345,163	△638,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,369,574	692,901

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△7,520	△202,040
有形固定資産の取得による支出		△1,265,483	△652,642
貸付金の回収による収入		2,251	35
貸付による支出		—	△49,750
敷金・保証金の解約による収入		34,811	12,618
その他		6,779	△28,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,229,161	△920,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		112,000	△60,000
長期借入金の返済による支出		△319,943	△191,940
配当金の支払額		△42,863	△62,949
自己株式の取得による支出		△52,393	△323
連結子会社による自己株式の取得 による支出		△48,150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△351,349	△315,212
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		96	4
V 現金及び現金同等物の増減額		△210,840	△542,685
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,219,572	2,008,731
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,008,731	1,466,045

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      (株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)メディエイト、京都コンタクトレンズ(株)の4社を連結の範囲に含めております。                      なお、非連結子会社はありません。                      (株)メディエイトは、平成18年4月1日付で(株)シードアイサービスに社名変更しております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      (株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス、京都コンタクトレンズ(株)の4社を連結の範囲に含めております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b>                      持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b>                      同左</p>
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b>                      同左</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの－決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの－移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      製品・仕掛品－総平均法による原価法                      商品・原材料－先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 2～50年                      機械装置及び運搬具 2～13年                      その他（工具器具及び備品） 2～20年</p> <p>② 無形固定資産                      定額法                      ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用                      定額法</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの－同左</p> <p>② たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p> <p>③ 長期前払費用                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、少額のため発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。	6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。なお、少額のものについては発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	7. _____
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 _____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,031,252千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表により作成しております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「業務受託料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「業務受託料」は11,401千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金の増加、減少額は、前連結会計年度において、「短期借入れによる収入」(当連結会計年度1,660,000千円)「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度1,548,000千円)としてそれぞれ表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として純額表示しております。</p>	—————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,338千円</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,742</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,580</td> </tr> </table> <p>※3. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,112,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式675,396株であります。</p> <p>※6. —————</p>	建物及び構築物	75,744千円	土地	82,998	計	158,742	短期借入金	97,640千円	長期借入金	10,940	計	108,580	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,447,585千円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. —————</p> <p>※5. —————</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">203,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">674,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(設備支払手形)</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	203,752千円	支払手形	674,498千円	その他	3,097千円	(設備支払手形)	
建物及び構築物	75,744千円																				
土地	82,998																				
計	158,742																				
短期借入金	97,640千円																				
長期借入金	10,940																				
計	108,580																				
受取手形	203,752千円																				
支払手形	674,498千円																				
その他	3,097千円																				
(設備支払手形)																					

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費について</p> <p>主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">639,830千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,150,357</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">253,215</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">356,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,935</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,626</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149,700</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,389,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,098,268</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 372,078千円</p> <p>※3</p> <p>※4. 子会社である(株)タワービジョン、(株)メディエイト及び(株)メガサーチの店舗閉鎖に伴い発生したものです。</p>	広告宣伝費	639,830千円	給料手当	1,150,357	業務委託費	253,215	荷造運賃	356,105	減価償却費	65,935	退職給付費用	87,626	賞与引当金繰入額	149,700	役員退職慰労引当金繰入額	5,825	その他	2,389,672	合計	5,098,268	<p>※1. 販売費及び一般管理費について</p> <p>主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">845,530千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,134,835</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">263,070</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">353,773</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,472</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,606</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,550</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,935</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,304,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,199,640</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 458,774千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,355千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,254</td> </tr> </table> <p>※4. 子会社である(株)タワービジョン、(株)シードアイサービスの店舗閉鎖に伴い発生したものです。</p>	広告宣伝費	845,530千円	給料手当	1,134,835	業務委託費	263,070	荷造運賃	353,773	減価償却費	65,472	退職給付費用	89,606	賞与引当金繰入額	130,550	貸倒引当金繰入額	5,935	役員退職慰労引当金繰入額	6,647	その他	2,304,220	合計	5,199,640	建物及び構築物	2,355千円	その他	898	合計	3,254
広告宣伝費	639,830千円																																																
給料手当	1,150,357																																																
業務委託費	253,215																																																
荷造運賃	356,105																																																
減価償却費	65,935																																																
退職給付費用	87,626																																																
賞与引当金繰入額	149,700																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,825																																																
その他	2,389,672																																																
合計	5,098,268																																																
広告宣伝費	845,530千円																																																
給料手当	1,134,835																																																
業務委託費	263,070																																																
荷造運賃	353,773																																																
減価償却費	65,472																																																
退職給付費用	89,606																																																
賞与引当金繰入額	130,550																																																
貸倒引当金繰入額	5,935																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,647																																																
その他	2,304,220																																																
合計	5,199,640																																																
建物及び構築物	2,355千円																																																
その他	898																																																
合計	3,254																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	—	—	9,112,000
合計	9,112,000	—	—	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	675,396	431	—	675,827
合計	675,396	431	—	675,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加431株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,274	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,271	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,008,731千円	現金及び預金勘定 1,466,045千円
現金及び現金同等物 2,008,731	現金及び現金同等物 1,466,045

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>222,031</td> <td>124,473</td> <td>97,557</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>136,515</td> <td>102,124</td> <td>34,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,547</td> <td>226,598</td> <td>131,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)	有形固定資産 (その他)	222,031	124,473	97,557	無形固定資産	136,515	102,124	34,391	合計	358,547	226,598	131,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>212,097</td> <td>150,836</td> <td>61,261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92,614</td> <td>85,275</td> <td>7,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,712</td> <td>236,111</td> <td>68,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)	有形固定資産 (その他)	212,097	150,836	61,261	無形固定資産	92,614	85,275	7,339	合計	304,712	236,111	68,600
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)																														
有形固定資産 (その他)	222,031	124,473	97,557																														
無形固定資産	136,515	102,124	34,391																														
合計	358,547	226,598	131,949																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額(千円)																														
有形固定資産 (その他)	212,097	150,836	61,261																														
無形固定資産	92,614	85,275	7,339																														
合計	304,712	236,111	68,600																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 81,229千円	1年内 52,911千円																																
1年超 54,740	1年超 18,163																																
合計 135,970	合計 71,075																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																
支払リース料 122,159千円	支払リース料 83,791千円																																
減価償却費相当額 115,167	減価償却費相当額 80,311																																
支払利息相当額 3,690	支払利息相当額 1,935																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,649	201,829	101,179
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,649	201,829	101,179
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,198	3,412	△786
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,198	3,412	△786
合計		104,848	205,242	100,393

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,887

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,484	223,810	119,325
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,484	223,810	119,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	200,118	198,450	△1,668
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,118	198,450	△1,668
合計		304,602	422,260	117,657

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,887

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び目的 海外取引における為替変動リスクを回避し利益管理を適切にする目的で為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引金額の範囲内で為替予約取引を行い、投機的な目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	721,745	733,658
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△27,070	11,958
(3) 退職給付引当金 (千円)	694,675	745,616

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	102,816	104,517
(1) 勤務費用 (千円)	72,959	75,965
(2) 利息費用 (千円)	9,630	10,128
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,227	18,424

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。	同左



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名、当社使用人 123名
ストック・オプション数	普通株式 198,000株(注) 1.
付与日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間中に在籍(注) 2.)し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。
対象勤務期間	自平成17年12月1日 至平成21年4月30日
権利行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	198,000
付与	—
失効	8,300
権利確定	189,700
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	631
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,370千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,515</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">47,953</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">100,933</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,831</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">227,604</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,144</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">216,460</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230,442</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">281,206</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,002</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,473</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,849</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,351</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,400</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">673,726</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△266,367</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">407,358</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40,858</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△134,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△174,858</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">232,500</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.87</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">6.02</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による税額控除額</td><td style="text-align: right;">△4.43</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.83</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.25</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,370千円	賞与引当金	70,515	未払費用否認	47,953	たな卸資産評価損否認	100,933	その他	2,831	<hr/>		小計	227,604	評価性引当額	△11,144	<hr/>		合計	216,460	貸倒引当金損金算入限度超過額	230,442	退職給付引当金損金算入限度超過額	281,206	投資有価証券評価損否認	21,002	役員退職慰労引当金	17,473	繰越欠損金	86,849	減価償却費損金算入限度超過額	27,351	その他	9,400	<hr/>		小計	673,726	評価性引当額	△266,367	<hr/>		合計	407,358	その他有価証券評価差額金	△40,858	固定資産圧縮積立金	△134,000	<hr/>		合計	△174,858		232,500	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割額	2.87	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	留保金課税額	6.02	租税特別措置法による税額控除額	△4.43	評価性引当額の増減	2.47	その他	△0.83	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,389千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,665</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">15,015</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">136,910</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,640</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">122,270</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,353</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">302,177</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,783</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,177</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,679</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,816</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">566,814</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△148,269</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">418,544</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△47,874</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△134,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△181,874</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">236,670</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.32</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による税額控除額</td><td style="text-align: right;">△3.73</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.74</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.31</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,389千円	賞与引当金	61,665	未払費用否認	15,015	たな卸資産評価損否認	49,139	その他	3,700	<hr/>		小計	136,910	評価性引当額	△14,640	<hr/>		合計	122,270	貸倒引当金損金算入限度超過額	89,353	退職給付引当金損金算入限度超過額	302,177	投資有価証券評価損否認	21,783	役員退職慰労引当金	20,177	繰越欠損金	76,679	減価償却費損金算入限度超過額	27,826	その他	28,816	<hr/>		小計	566,814	評価性引当額	△148,269	<hr/>		合計	418,544	その他有価証券評価差額金	△47,874	固定資産圧縮積立金	△134,000	<hr/>		合計	△181,874		236,670	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割額	3.32	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50	留保金課税額	1.32	租税特別措置法による税額控除額	△3.73	評価性引当額の増減	0.47	その他	0.74	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.31
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,370千円																																																																																																																																																
賞与引当金	70,515																																																																																																																																																
未払費用否認	47,953																																																																																																																																																
たな卸資産評価損否認	100,933																																																																																																																																																
その他	2,831																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
小計	227,604																																																																																																																																																
評価性引当額	△11,144																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
合計	216,460																																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	230,442																																																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	281,206																																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	21,002																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	17,473																																																																																																																																																
繰越欠損金	86,849																																																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	27,351																																																																																																																																																
その他	9,400																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
小計	673,726																																																																																																																																																
評価性引当額	△266,367																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
合計	407,358																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△40,858																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△134,000																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
合計	△174,858																																																																																																																																																
	232,500																																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																																																
住民税均等割額	2.87																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46																																																																																																																																																
留保金課税額	6.02																																																																																																																																																
租税特別措置法による税額控除額	△4.43																																																																																																																																																
評価性引当額の増減	2.47																																																																																																																																																
その他	△0.83																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25																																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,389千円																																																																																																																																																
賞与引当金	61,665																																																																																																																																																
未払費用否認	15,015																																																																																																																																																
たな卸資産評価損否認	49,139																																																																																																																																																
その他	3,700																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
小計	136,910																																																																																																																																																
評価性引当額	△14,640																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
合計	122,270																																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	89,353																																																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	302,177																																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	21,783																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	20,177																																																																																																																																																
繰越欠損金	76,679																																																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	27,826																																																																																																																																																
その他	28,816																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
小計	566,814																																																																																																																																																
評価性引当額	△148,269																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
合計	418,544																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△47,874																																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△134,000																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
合計	△181,874																																																																																																																																																
	236,670																																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																																																
住民税均等割額	3.32																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50																																																																																																																																																
留保金課税額	1.32																																																																																																																																																
租税特別措置法による税額控除額	△3.73																																																																																																																																																
評価性引当額の増減	0.47																																																																																																																																																
その他	0.74																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.31																																																																																																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,816,530	2,262,675	1,331,230	18,410,437	—	18,410,437
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,816,530	2,262,675	1,331,230	18,410,437	—	18,410,437
営業費用	13,467,059	2,161,228	1,348,017	16,976,305	313,564	17,289,869
営業利益又は営業損失 (△)	1,349,471	101,447	△16,787	1,434,132	△313,564	1,120,567
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	9,117,307	1,238,034	496,345	10,851,688	2,972,736	13,824,425
減価償却費	383,638	10,012	5,512	399,163	10,325	409,489
資本的支出	1,173,826	15,468	9,590	1,198,884	3,678	1,202,563

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア 用品事業	コンタクトレンズ (ハード系、ソフト系、ディスポーザブル (使い捨て) レンズ)、ケア用品 (洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトF、オプティ・フリー、ソフトメイト、保存ケース、その他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム (ビビッドムーン、プラスミックス、キンロックアンダーソン、ファースアファース他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、超音波クリーナー、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、313,564千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部及び経理部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,972,736千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,251,856	2,344,697	899,714	16,496,268	—	16,496,268
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,251,856	2,344,697	899,714	16,496,268	—	16,496,268
営業費用	12,173,468	2,234,650	962,036	15,370,155	381,925	15,752,081
営業利益又は営業損失 (△)	1,078,388	110,047	△62,322	1,126,112	△381,925	744,187
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>						
資産	8,647,468	1,239,871	353,472	10,240,812	2,496,286	12,737,099
減価償却費	308,533	8,689	4,080	321,303	6,719	328,023
資本的支出	629,985	17,137	10,989	658,112	40,842	698,955

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア 用品事業	コンタクトレンズ (ハード系、ソフト系、ディスポーザブル (使い捨て) レンズ)、ケア用品 (洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトF、オプティ・フリー、ソフトメイト、保存ケース、その他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム (ビビッドムーン、プラスミックス、キンロックアンダーソン、ファースアファース他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、超音波クリーナー、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、381,925千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部人事総務グループ及び経理グループ等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,496,286千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ビックカメラ	東京都豊島区	1,050,000	家電量販	(被所有) 直接 2.6%	-	当社製品の販売	当社コンタクトレンズ、ケア用品、眼鏡の販売（注）4	170,624	売掛金	28,610
								出向料の受取（注）5	19,736	未収入金	1,775
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社オンデーズ（注）2	東京都新宿区	73,000	眼鏡の販売	(被所有) 直接 0.3%	-	当社製品の販売	当社眼鏡の販売（注）3. 4	14,897	売掛金	1,600

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 主要株主である新井隆二氏が、平成17年12月に(株)オンデーズ株式をすべて譲渡しております。

3. (株)オンデーズは、2. の理由により関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

4. 当社製品の販売については、市場価格を参考の上決定しております。

5. 出向料の受取については、出向者に係る実質負担額によっております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ビックカメラ	東京都豊島区	12,548,270	家電量販	直接 0.2%	-	当社製品の販売	当社コンタクトレンズ、ケア用品、眼鏡の販売（注）2	171,520	売掛金	28,410
								出向料の受取（注）3	21,598	未収入金	1,775
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	日本精密測器株式会社	群馬県渋川市	268,000	電子血圧計等家庭向け医療用具の製造・販売	-	2名	-	当社建物の一部賃貸（注）4	1,193	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

2. 当社製品の販売については、市場価格を参考の上決定しております。

3. 出向料の受取については、出向者に係る実質負担額によっております。

4. 賃貸料の受取については、周辺地域における賃貸料を参考の上決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,027円80銭 1株当たり当期純利益 56円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,072円36銭 1株当たり当期純利益 49円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	475,626	413,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,626	413,439
普通株式の期中平均株式数(株)	8,457,580	8,436,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,980個) 普通株式 198,000株	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,897個) 普通株式 189,700株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	402,000	342,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	193,640	67,640	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	73,940	8,000	1.3	平成20年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	669,580	417,640	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,000	4,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,851,752		1,303,313	
2. 受取手形	※7	842,242		600,777	
3. 売掛金		3,150,969		2,678,034	
4. 商品		1,210,291		842,246	
5. 製品		377,463		414,373	
6. 原材料		13,953		9,403	
7. 仕掛品		205,889		179,668	
8. 貯蔵品		43,444		52,910	
9. 前渡金		—		15,006	
10. 前払費用		50,977		54,282	
11. 繰延税金資産		203,630		110,070	
12. 未収入金		237,344		167,481	
13. 未収還付法人税等		—		28,970	
14. その他		21,839		13,441	
15. 貸倒引当金		△15,570		△13,220	
流動資産合計		8,194,227	62.6	6,456,759	54.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,627,990			1,596,659		
減価償却累計額		1,028,718	599,271		1,068,152	528,506	
2. 構築物	※1	12,008			12,008		
減価償却累計額		9,102	2,906		9,612	2,396	
3. 機械及び装置		1,235,423			1,302,821		
減価償却累計額		573,869	661,553		729,524	573,297	
4. 車両運搬具		1,570			3,120		
減価償却累計額		1,441	128		1,774	1,345	
5. 工具器具及び備品		590,672			650,168		
減価償却累計額		465,909	124,763		520,048	130,120	
6. 土地	※1		2,743,800			2,769,208	
7. 建設仮勘定			—			418,735	
有形固定資産合計			4,132,423	31.6		4,423,610	37.3
(2) 無形固定資産							
1. のれん			—			5,366	
2. 特許権			18,750			9,375	
3. ソフトウェア			17,230			14,471	
4. ソフトウェア仮勘定			—			39,900	
5. その他			8,056			1,205	
無形固定資産合計			44,036	0.3		70,317	0.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			210,970			428,147	
2. 関係会社株式			46,194			46,194	
3. 出資金			120			120	
4. 関係会社長期貸付金			338,479			338,479	
5. 固定化営業債権	※3		249,046			241,794	
6. 長期前払費用			2,732			1,465	
7. 繰延税金資産			226,590			230,390	
8. 差入保証金			58,922			58,240	
9. その他			166,800			141,694	
10. 貸倒引当金			△587,040			△579,780	
投資その他の資産合計			712,815	5.5		906,744	7.6
固定資産合計			4,889,276	37.4		5,400,673	45.5
資産合計			13,083,504	100.0		11,857,432	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	1,260,772		939,002	
2. 買掛金		1,238,253		701,969	
3. 短期借入金		100,000		—	
4. 一年以内返済長期借入金	※1	193,640		67,640	
5. 未払金		326,661		387,630	
6. 未払費用		41,625		23,883	
7. 未払法人税等		377,480		—	
8. 未払消費税等		89,080		19,794	
9. 預り金		17,994		16,295	
10. 賞与引当金		144,000		121,000	
11. 設備支払手形	※7	39,030		17,409	
12. その他		3,106		3,435	
流動負債合計		3,831,646	29.3	2,298,061	19.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	73,940		8,000	
2. 退職給付引当金		648,123		675,679	
3. 役員退職慰労引当金		42,942		49,589	
固定負債合計		765,005	5.8	733,268	6.2
負債合計		4,596,651	35.1	3,031,329	25.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,841,280	14.1	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,474,160		—	
資本剰余金合計			2,474,160	18.9	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		120,000		—	
(2) 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		196,000		—	
別途積立金		3,540,000		—	
(3) 当期末処分利益		461,433		—	
利益剰余金合計			4,317,433	33.0	—
IV その他有価証券評価差額 金			59,564	0.5	—
V 自己株式	※5		△205,584	△1.6	—
資本合計			8,486,852	64.9	—
負債資本合計			13,083,504	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		1,841,280
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		2,474,160	
資本剰余金合計			—		2,474,160
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		120,000	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		196,000	
別途積立金		—		3,540,000	
繰越利益剰余金		—		790,782	
利益剰余金合計			—		4,646,782
4. 自己株式			—		△205,907
株主資本合計			—		8,756,315
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			—		69,787
評価・換算差額等合計			—		69,787
純資産合計			—		8,826,103
負債純資産合計			—		11,857,432

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. 製品売上高		2,968,589			3,115,363		
2. 商品売上高		13,449,345	16,417,935	100.0	11,249,701	14,365,065	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		364,166			377,463		
2. 期首商品たな卸高		1,438,103			1,210,291		
3. 当期製品製造原価		1,126,884			1,034,893		
4. 当期商品仕入高		10,029,451			8,364,962		
5. 他勘定より振替高	※2	387,507			87,298		
合計		13,346,111			11,074,909		
6. 他勘定へ振替高	※3	584,668			363,005		
7. 期末製品たな卸高		377,463			414,373		
8. 期末商品たな卸高		1,210,291	11,173,688	68.1	842,246	9,455,283	65.8
売上総利益			5,244,246	31.9		4,909,781	34.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		349,177			345,775		
2. 広告宣伝費		560,940			763,647		
3. 業務委託費		222,877			228,411		
4. 役員報酬		46,425			46,800		
5. 給料手当		911,696			842,824		
6. 貸倒引当金繰入額		—			6,025		
7. 賞与引当金繰入額		120,400			100,000		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		5,825			6,647		
9. 退職給付費用		78,033			74,915		
10. 旅費交通費		141,463			143,755		
11. 賃借料		227,442			181,269		
12. 租税公課		54,451			41,824		
13. 減価償却費		47,429			42,301		
14. 試験研究費	※4	372,078			458,774		
15. 処方用消耗品費		232,969			189,849		
16. その他		831,048	4,202,259	25.6	747,140	4,219,962	29.4
営業利益			1,041,987	6.3		689,819	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		222			98		
2. 受取賃貸料	※1	10,624			12,081		
3. 業務受託料	※1	11,542			11,032		
4. 受取保険配当金		—			4,308		
5. その他	※1	34,446	56,836	0.3	12,864	40,385	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,919			2,353		
2. たな卸資産評価損		237,126			27,429		
3. たな卸資産処分損		17,571			5,156		
4. その他		8,862	269,480	1.6	6,255	41,194	0.3
経常利益			829,343	5.1		689,010	4.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		49,455	49,455	0.3	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		768			863		
2. 投資有価証券評価損		—			2,107		
3. 電話加入権評価損		16,996	17,764	0.1	—	2,970	0.0
税引前当期純利益			861,034	5.2		686,039	4.8
法人税、住民税及び事業税		500,527			210,674		
法人税等調整額		△86,230	414,297	2.5	82,740	293,414	2.1
当期純利益			446,736	2.7		392,624	2.7
前期繰越利益			14,696			—	
当期未処分利益			461,433			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	197,317	16.7	109,172	10.8
II 労務費		446,731	37.7	450,870	44.5
III 経費		539,990	45.6	452,683	44.7
当期総製造費用		1,184,039	100.0	1,012,725	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	241,102		205,889	
合計		1,425,142		1,218,615	
他勘定へ振替高		92,368		4,053	
期末仕掛品たな卸高		205,889		179,668	
当期製品製造原価		1,126,884		1,034,893	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>24,416千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>48,505千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>138,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>242,956千円</td> </tr> </table>	外注加工費	24,416千円	賃借料	48,505千円	消耗品費	138,770千円	減価償却費	242,956千円	<p>※1. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>13,493千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>47,873千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>152,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>162,682千円</td> </tr> </table>	外注加工費	13,493千円	賃借料	47,873千円	消耗品費	152,150千円	減価償却費	162,682千円
外注加工費	24,416千円																
賃借料	48,505千円																
消耗品費	138,770千円																
減価償却費	242,956千円																
外注加工費	13,493千円																
賃借料	47,873千円																
消耗品費	152,150千円																
減価償却費	162,682千円																
<p>※2. 他勘定へ振替高の主な内容は、コンタクトレンズの売上原価への振替額及び営業外費用への振替額であります。</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は標準原価計算を採用し、原価差額の調整は総平均法で売上原価と期末在庫に按分して行っております。</p>	<p>※2. 同左</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>																

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分		金額(千円)	
I	当期末処分利益		461,433
II	利益処分額		
	配当金 (1株につき7円50銭)	63,274	63,274
III	次期繰越利益		398,158

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,841,280	2,474,160	2,474,160	120,000	196,000	3,540,000	461,433	4,317,433	△205,584	8,427,288
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△63,274	△63,274		△63,274
当期純利益							392,624	392,624		392,624
自己株式の取得									△323	△323
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	329,349	329,349	△323	329,026
平成19年3月31日 残高(千円)	1,841,280	2,474,160	2,474,160	120,000	196,000	3,540,000	790,782	4,646,782	△205,907	8,756,315



	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	59,564	59,564	8,486,852
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△63,274
当期純利益			392,624
自己株式の取得			△323
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	10,223	10,223	10,223
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,223	10,223	339,250
平成19年3月31日 残高 (千円)	69,787	69,787	8,826,103

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの—決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの—移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの—決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの—同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品—総平均法による原価法 (2) 商品・原材料—先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品—同左 (2) 商品・原材料—同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～13年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,826,103千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「電話加入権」は、前事業年度まで、区分掲記しておりましたが、当事業年度において、負債及び資本の総額の100分の1以下となったため無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれております「電話加入権」は1,290千円です。</p> <p>(損益計算書) 「業務受託料」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれております「業務受託料」は10,057千円です。</p>	<p>(損益計算書) 「受取保険配当金」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれております「受取保険配当金」は4,726千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産 有形固定資産のうち下記のことを長期借入金 10,940千円、一年以内返済の長期借入金97,640千 円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,457千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,742</td> </tr> </table>	建物	75,457千円	構築物	286	土地	82,998	計	158,742	<p>※1. _____</p>																
建物	75,457千円																								
構築物	286																								
土地	82,998																								
計	158,742																								
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 26,424,000株 発行済株式総数 普通株式 9,112,000株</p>	<p>※2. _____</p>																								
<p>※3. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であり ます。</p> <p>4. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)メディエイト</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">19,631千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)タワービジョン</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">6,321千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,909</td> </tr> </table>	(株)メディエイト		仕入債務	19,631千円	(株)タワービジョン		仕入債務	6,321千円	リース債務	2,588	計	8,909	<p>※3. 同左</p> <p>4. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)シードアイサービス</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">25,226千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)タワービジョン</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">6,994千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,116</td> </tr> </table>	(株)シードアイサービス		仕入債務	25,226千円	(株)タワービジョン		仕入債務	6,994千円	リース債務	1,121	計	8,116
(株)メディエイト																									
仕入債務	19,631千円																								
(株)タワービジョン																									
仕入債務	6,321千円																								
リース債務	2,588																								
計	8,909																								
(株)シードアイサービス																									
仕入債務	25,226千円																								
(株)タワービジョン																									
仕入債務	6,994千円																								
リース債務	1,121																								
計	8,116																								
<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式675,396 株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は59,564 千円であります。</p>	<p>※5. _____</p> <p>6. _____</p>																								
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当 事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理しております。当 事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">203,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">674,498千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,097千円</td> </tr> </table>	受取手形	203,752千円	支払手形	674,498千円	設備支払手形	3,097千円																		
受取手形	203,752千円																								
支払手形	674,498千円																								
設備支払手形	3,097千円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。 売上高 303,429千円 営業外収益その他 10,342	※1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。 売上高 285,154千円 受取賃貸料 4,818 業務受託料 9,600
※2. 他勘定より振替高の主な内容は下記のとおりであります。 コンタクトレンズの製造原価からの振替高 28,182千円 モノマー商材の販売費からの振替高 341,263千円	※2. 他勘定より振替高の主な内容は下記のとおりであります。 コンタクトレンズの製造原価からの振替高 1,338千円 モノマー商材の販売費からの振替高 77,636千円
※3. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。 コンタクトレンズ及びケア用品等で販売費への振替高 349,722千円 コンタクトレンズ及び眼鏡レンズ等で営業外費用への振替高 205,725千円	※3. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。 コンタクトレンズ及びケア用品等で販売費への振替高 300,263千円 コンタクトレンズ及び眼鏡レンズ等で営業外費用への振替高 32,585千円
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費 372,078千円	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費 458,774千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	675,396	431	—	675,827
合計	675,396	431	—	675,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加431株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	181,118	102,615	78,503	工具器具及び備品	159,113	125,710	33,402
ソフトウェア	136,515	102,124	34,391	ソフトウェア	92,614	85,275	7,339
合計	317,633	204,739	112,894	合計	251,727	210,985	40,742
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
73,562千円				42,653千円			
1年超				1年超			
42,714				-			
合計				合計			
116,277				42,653			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
111,159千円				74,885千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
105,030				72,043			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,928				1,370			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,463千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">45,379</td> </tr> <tr> <td>たな卸評価損否認</td> <td style="text-align: right;">99,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,630</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">230,442</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">263,721</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,926</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,099</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△185,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,448</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△40,858</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△134,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△174,858</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">226,590</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.83</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">6.38</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.12</td> </tr> </table>	賞与引当金	58,463千円	未払費用否認	45,379	たな卸評価損否認	99,787	合計	203,630	貸倒引当金損金算入限度超過額	230,442	退職給付引当金損金算入限度超過額	263,721	投資有価証券評価損否認	20,926	役員退職慰労引当金	17,473	減価償却費損金算入限度超過額	27,351	その他	27,184	小計	587,099	評価性引当額	△185,651	合計	401,448	その他有価証券評価差額金	△40,858	固定資産圧縮積立金	△134,000	合計	△174,858		226,590	法定実効税率（調整）	40.69%	住民税均等割額	2.83	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	留保金課税額	6.38	租税特別措置法による税額控除	△4.7	評価性引当額の増減	3.13	その他	△0.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.12	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,234千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">12,617</td> </tr> <tr> <td>たな卸評価損否認</td> <td style="text-align: right;">48,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,070</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">226,885</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">274,933</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,783</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,773</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△186,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,264</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△47,874</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△134,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△181,874</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">230,390</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.25</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">1.41</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.77</td> </tr> </table>	賞与引当金	49,234千円	未払費用否認	12,617	たな卸評価損否認	48,217	合計	110,070	貸倒引当金損金算入限度超過額	226,885	退職給付引当金損金算入限度超過額	274,933	投資有価証券評価損否認	21,783	役員退職慰労引当金	20,177	減価償却費損金算入限度超過額	27,826	その他	27,166	小計	598,773	評価性引当額	△186,508	合計	412,264	その他有価証券評価差額金	△47,874	固定資産圧縮積立金	△134,000	合計	△181,874		230,390	法定実効税率（調整）	40.69%	住民税均等割額	3.25	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52	留保金課税額	1.41	租税特別措置法による税額控除	△3.98	その他	0.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.77
賞与引当金	58,463千円																																																																																																		
未払費用否認	45,379																																																																																																		
たな卸評価損否認	99,787																																																																																																		
合計	203,630																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	230,442																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	263,721																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	20,926																																																																																																		
役員退職慰労引当金	17,473																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	27,351																																																																																																		
その他	27,184																																																																																																		
小計	587,099																																																																																																		
評価性引当額	△185,651																																																																																																		
合計	401,448																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△40,858																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△134,000																																																																																																		
合計	△174,858																																																																																																		
	226,590																																																																																																		
法定実効税率（調整）	40.69%																																																																																																		
住民税均等割額	2.83																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46																																																																																																		
留保金課税額	6.38																																																																																																		
租税特別措置法による税額控除	△4.7																																																																																																		
評価性引当額の増減	3.13																																																																																																		
その他	△0.67																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.12																																																																																																		
賞与引当金	49,234千円																																																																																																		
未払費用否認	12,617																																																																																																		
たな卸評価損否認	48,217																																																																																																		
合計	110,070																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	226,885																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	274,933																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	21,783																																																																																																		
役員退職慰労引当金	20,177																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	27,826																																																																																																		
その他	27,166																																																																																																		
小計	598,773																																																																																																		
評価性引当額	△186,508																																																																																																		
合計	412,264																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△47,874																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△134,000																																																																																																		
合計	△181,874																																																																																																		
	230,390																																																																																																		
法定実効税率（調整）	40.69%																																																																																																		
住民税均等割額	3.25																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52																																																																																																		
留保金課税額	1.41																																																																																																		
租税特別措置法による税額控除	△3.98																																																																																																		
その他	0.88																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.77																																																																																																		



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,005円96銭 1株当たり当期純利益 52円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,046円22銭 1株当たり当期純利益 46円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	446,736	392,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,736	392,624
普通株式の期中平均株式数(株)	8,457,580	8,436,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,980個) 普通株式 198,000株 詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,897個) 普通株式 189,700株 詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ビックカメラ	1,350	198,450
		セントラル警備保障(株)	81,622	96,722
		(株)メガネトップ	16,600	42,745
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33	25,047
		(株)日本オプティカル	26,180	14,006
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	12,180
		小林製薬(株)	2,537	11,340
		(株)りそなホールディングス	30	9,510
		全日本空輸(株)	17,455	8,081
		(株)大木	5,150	2,266
		(株)メガネスーパー	2,040	1,911
		(株)佐賀中央コンタクト	48	2,400
		(株)ダブリュ・アイ・システム	20,000	3,287
		財形住宅金融(株)	1	200
		小計		203,046
計		203,046	428,147	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,627,990	1,483	32,814	1,596,659	1,068,152	54,546	528,506
構築物	12,008	—	—	12,008	9,612	510	2,396
機械及び装置	1,235,423	67,398	—	1,302,821	729,524	155,654	573,297
車両運搬具	1,570	1,550	—	3,120	1,774	332	1,345
工具器具及び備品	590,672	80,731	21,235	650,168	520,048	74,269	130,120
土地	2,743,800	25,407	—	2,769,208	—	—	2,769,208
建設仮勘定	—	418,735	—	418,735	—	—	418,735
計	6,211,465	595,307	54,050	6,752,722	2,329,112	285,314	4,423,610
無形固定資産							
のれん	—	—	—	7,000	1,633	1,400	5,366
特許権	—	—	—	149,276	139,901	9,375	9,375
ソフトウェア	—	—	—	26,726	12,255	5,683	14,471
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	39,900	—	—	39,900
その他	—	—	—	1,205	—	—	1,205
計	—	—	—	224,107	153,789	16,458	70,317
長期前払費用	8,140	1,150	5,090	4,200	2,734	2,077	1,465

- (注) 1. 建設仮勘定の増加は、新工場建設に係る工事代金の支払等によるものであります。  
 2. 工具器具及び備品の増加は、モールド製造ラインに係る設備の購入によるものであります。  
 3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	602,610	25,680	15,635	19,654	593,000
賞与引当金	144,000	121,000	144,000	—	121,000
役員退職慰労引当金	42,942	6,647	—	—	49,589

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替及び回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	405
預金の種類	
当座預金	1,275,525
普通預金	18,416
その他の預金	8,965
小計	1,302,907
合計	1,303,313

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大洋製薬(株)	212,065
丹平中田(株)	155,495
(株)メガネスーパー	46,790
パナメディカル(株)	32,265
(株)和真	20,082
その他	134,077
合計	600,777

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	226,558
平成19年5月	216,889
平成19年6月	139,051
平成19年7月	12,232
平成19年8月	2,336
平成19年9月以降	3,708
合計	600,777

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱大木	728,508
㈱コバシヨウ	426,881
㈱茂木薬品商会	280,483
大洋製薬㈱	106,814
HOYAヘルスケア㈱	87,692
その他	1,047,653
合計	2,678,034

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,150,969	15,073,051	15,545,985	2,678,034	85.3	70.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額 (千円)
ソフト系コンタクトレンズ	285,629
コンタクトレンズケア用品	236,780
眼鏡	301,314
その他商品	18,521
合計	842,246

5) 製品

区分	金額 (千円)
ハード系コンタクトレンズ	287,216
ソフト系コンタクトレンズ	127,156
合計	414,373

## 6) 原材料

区分	金額 (千円)
ハード系コンタクトレンズ	9,040
ソフト系コンタクトレンズ	363
合計	9,403

## 7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ハード系コンタクトレンズ	94,888
ソフト系コンタクトレンズ	84,779
合計	179,668

## 8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品	28,246
広告宣伝用品	15,860
その他	8,803
合計	52,910

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 支払先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本アルコン(株)	598,315
大木製薬(株)	51,585
東海光学(株)	44,650
チバビジョン(株)	31,423
(株)ニデック	19,852
その他	193,176
合計	939,002

## (ロ) 設備支払先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)協真エンジニアリング	11,550
その他	5,859
合計	17,409

(ハ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	371,051
平成19年5月	467,946
平成19年6月	117,413
合計	956,411

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本アルコン(株)	389,629
日本油脂(株)	50,463
稲畑産業(株)	37,800
(株)佐々木セルロイド工業所	25,681
大木製菓(株)	23,328
その他	175,066
合計	701,969

3) 退職給付引当金

相手先	金額 (千円)
退職給付債務	663,721
未認識数理計算上の差異	11,958
合計	675,679

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.seed.co.jp/company/ir.html">http://www.seed.co.jp/company/ir.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成18年6月29日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 29 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鶴澤 昭臣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーダの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーダ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 シード

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴澤 昭臣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 29 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鶴澤 昭臣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 シード

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鶴澤 昭臣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。